

放課後の学習支援を「公」が開く
山県市地域未来塾「Fight Basic」の強みとは？



ユーラシア大陸における東西交流の歴史を解説する地域未来塾の野澤宏邦さん（中央奥）
＝岐阜県山県市・美山コミュニティセンター、2024年12月17日

■教員 OB らが付き添う「地域未来塾」

「13世紀、イタリアの冒険家マルコ・ポーロは『東方見聞録』の中で日本を何と呼んだ？」
「黄金の国ジパング！」

クリスマスを翌週に控えた2024年12月、平日の夜。岐阜県山県市にある山あいのコミュニティセンターで、3人の女子中学生が歴史の勉強に取り組んでいた。元教員の野澤宏邦さんが教科書を片手に付き添う。3人が声をそろえて教科書を2ページ音読すると、野澤さんがその内容から次々と口頭で問題を出していった。野澤さんは「どの単元もまずは教科書を読むことが基本。教科書を音読することで、学習習慣を身に付けていければと考えています」と話す。

ここは、山県市が開く地域未来塾「Fight Basic」の会場の一つで、野澤さんは地域未来塾のコーディネーターを務めている。

「地域未来塾」とは、文部科学省が進める「地域学校協働活動」の取り組みの一つで、教員 OB から地域住民が中高生の勉強をサポートする場だ。いわば、地域の子どもの学びを地域の人材が支えるという、公による学習支援の場だと位置づけられている。

様々な地域学校協働活動		
定義 「地域学校協働活動」とは、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして、以下の様々な取組を組み合わせる実施する活動		
学びによるまちづくり・地域課題解決型学習・郷土学習 ◆地域資源を理解し、その魅力を伝えたり、地域活性化のための方策を考え、実行する学習活動 ◆「ふるさと」について地域住民から学び、自ら地域について調べたり発表したりする学習活動 ◆地域の産業や商店街の職場体験学習、郷土の伝統・文化芸能学習 など 	放課後子供教室 ◆地域住民の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として行う、学習や体験・交流といった多様な活動 	地域未来塾 ◆中学生・高校生等を対象に、教員OBや大学生などの地域住民の協力によって行う学習支援 
家庭教育支援活動 ◆寄り添いが必要な子供、不登校傾向のある子供等への対応について、保護者が学び合う機会づくり など 	学校に対する多様な協力活動 ◆登下校の見守り、花壇や通学路等の学校周辺環境の整備、子供たちへの本の読み聞かせ、授業の補助や部活動の支援 など 	地域の行事、イベント、お祭り、ボランティア活動等への参画 ◆地域イベントにおけるボランティア体験学習、伝統行事やお祭りでの伝統文化・芸能の発表や楽器の演奏、地域の防災訓練への参画 など 

地域学校協働活動の一つ「地域未来塾」（文科省 HP 「[地域学校協働活動](#)」より）

◎参考：山学レポート⑤「[「地域」と「学校」の連携を促進する ぎふ地域学校協働活動センターが担う役割](#)」

学校と自宅以外の学びの場としては、一般的な学習塾のほか、NPO など民間団体が開く学習支援や無料塾といった場も広がりつつある。そうした中で、公が開く学習支援はどんな強みがあるのか。山口市に隣接する本巢市で、民間団体の立場で学習支援を運営する筆者自身の状況と比較して考えてみる。

◎参考：OKB REPORT Vol.195「[地方創生 10 年の節目で考える、「〇〇下校」がある中山間地の教育のこと](#)」

■利用料は無料、教育格差に悩む親子を支援

山県市の地域未来塾は2019年にスタートした。国・県・市が負担し合い、山県市教育委員会の事業として運営されている。高富、美山、伊自良の各地区にそれぞれ1教室あり、各コミュニティセンターを会場におよそ週1回ペースで開かれている。対象は山県市在住・在学の中高生で、利用料は教材も含めて無料。3教室あわせて約70人（2025年2月時点）が在籍している。講師役のスタッフは野澤さんのような教員OBのほか、現役の学習支援員が務めている。子どもたちは学校のワークや、野澤さんが作成したオリジナルのプリントに個別に取り組み、スタッフがサポートしていくスタイルである。

山県市が文科省の枠組みに則り地域未来塾をスタートした背景には、教育格差に対する問題意識があった。「『家庭の経済状況によって、子どもが受けられる教育に違いがあるのは、やむをえない』とする声は、その責任がまったくない子どもを置き去りにしている。つまり、教育委員会がその機会を提供する」と、開塾を伝える山県市教委の文書には、そんな強い意思が示されていた。スタート時、市教委から参画のオファーを受けた野澤さんに「教育格差に悩む子を支援してほしい」と声がかけられたという。

実際、入塾面談時のアンケート（[2023年12月岐阜大学公開講座](#)で報告）では、入塾理由に「経済的要因」を挙げた人が90%に上ったという。また、交通手段がなく市街地の学習塾に通えないという「地理的要因」を選んだ人が36%、学力上の問題から一般の塾では進度が合わないという「学習方法」を選んだ人は69%いた。「教育格差」といえども、親子はさまざまな種類の格差や課題を抱えながら、未来塾にやってきている様子がうかがえる。

そうした中で野澤さんたちは、未来塾の果たす役割としてこうした格差からの底上げを掲げる。利用料が無料で経済的な負担がかからないことに加え、市内各地区それぞれに会場を設けることでアクセスのしやすさも確保している。また、学校の授業についていけない子をサポートするため、学習習慣と基礎学力の定着に主眼を置く。家庭環境や発達に関する悩みなどがある場合、子どもたちが安心して過ごせる居場所としての機能を果たすことも心掛けている。

■公による運営で安定した基盤・体制が築ける

公が開く学習支援のメリットはどんなところにあるのだろうか。筆者は、山県市の西隣に位置する本巣市の中山間地で学習支援「寺子屋シアン」を開いている。こちらは2022年春の開講から3年近く運営してきており、山県市地域未来塾の強みをひしひしと感じる部分

がある。2つの取り組みを「運営資金」「利用料」「スタッフ」「開講日」の視点から比較してみた。

「Fight Basic」と「寺子屋シアン」の特徴

	山口市地域未来塾 「Fight Basic」 (山口市内3会場)	一般社団法人山学 「寺子屋シアン」 (本巢市神海)
運営資金	国・県・市	利用料 + 民間助成金 <2024年度に助成をいただいている団体> ・公益財団法人樫の芽会 ・認定NPO法人ぎふ八チドリ基金
利用料	なし	月3,000円～
スタッフ	教員OB、現役学習支援員ら (授業やボランティアの一環で大学生も)	20～30代の社会人・大学生
開講日	各会場それぞれ週1回 17:00～19:00 (夏休みや冬休みには自習室を開放)	週3回 17:00～20:00

「Fight Basic」と「寺子屋シアン」の特徴

まず、資金面で見ると、寺子屋シアンの場合は利用料と民間助成金によって運営ができています。子どもの経済的困窮や自宅・学校以外の居場所の必要性への意識が高まっていることを背景に、民間助成金のメニューも充実してきている印象があり、現場としては大きな励みとして受け止めている。

一方、民間助成は単年度のメニューであることが多い。今年度は採択されても、また翌年度に採択されるかはわからず、助成金頼みで不安定さは否めない。そうした点を鑑みれば、公による運営は高い安定感があるといえるだろう。行政の予算も単年度主義ではあるが、地域未来塾を含む「地域学校協働活動」は、文科省が引き続き推進姿勢を示している。文科省は2025年度概算要求で、地域学校協働活動を推進する事業に76億円（前年度予算額71億円）を充てている。

こうした安定基盤をもとに、利用者の負担を教材費含めて無料にできるというのは、地域の親子に対する大きなメリットだといえる。

地域と学校の連携・協働体制構築事業 ～コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

76億円
71億円)



現状・課題

- ▶ 予測困難なこれからの社会においては、**学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子供たちの成長を支えることが重要**
- ▶ **コミュニティ・スクール**（※）と社会教育活動である**地域学校協働活動を一体的に推進**することで、**学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる地域社会の実現を目指す**
※コミュニティ・スクールは、子供を取り巻く課題の解決に向けて、**保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持つ「当事者」として学校運営に参画**する学校運営協議会を置く学校（R5時点:18,135校、52.3%）
- ▶ 放課後児童対策の一層の強化に向け、予算・運用等の両面から集中的に取り組むべきものとして策定した**「放課後児童対策パッケージ」(R5.12)に基づく取組を推進**（地域学校協働活動の一環としての放課後子供教室と放課後児童クラブの連携促進等）

経済財政運営と改革の基本方針2024

(令和6年6月21日閣議決定)

- 第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新戦略」～
3. 主要分野ごとの基本方針と重要課題
 - (3) 公教育の再生・研究活動の推進
(質の高い公教育の再生)
学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、教師を安心して本務に集中させ、ことたちの豊かな学びを実現するため、チーム学校との考えの下、**コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組**や、部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向けた取組を加速するとともに、(略)豊かな感性や創造性を育むための自然等の体験活動、読書活動、キャリア教育・職業教育等を推進する(略)。

事業内容

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組に対する財政支援

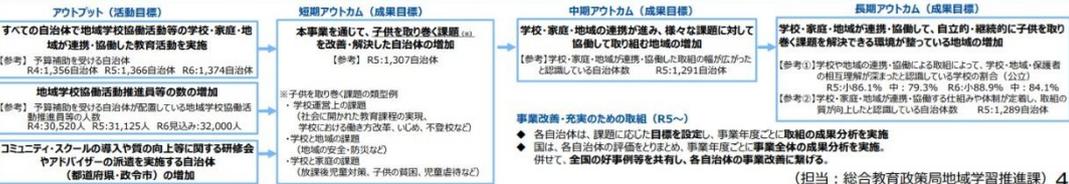
事業実施期間	平成27年度～
交付先	都道府県・政令市・中核市（以下「都道府県等」）
要件	①コミュニティ・スクールの導入または導入計画があること ②地域学校協働活動推進員等を配置していること
補助率	国1/3、都道府県等1/3、市区町村1/3 ※都道府県等が直接実施する場合、都道府県等2/3
支援内容	地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等に係る諸謝金、活動に必要な消耗品等



具体的な取組

- ▶ **コーディネート機能の強化**
 - 引き続き**地域学校協働活動推進員等の配置を促進**
 - 学校における働き方改革や放課後児童対策などの**地域課題に対応した推進員等の追加配置を推進**
 - **推進員等の処遇改善**（謝金単価の引上げ）
- ▶ **地域学校協働活動の実施**
 - **学校における働き方改革に資する取組、放課後等における学習支援や体験・交流活動等**を支援
 - 放課後子供教室新規開設時の備品整備を支援
- ▶ **教育委員会の伴走支援体制の構築・強化**
 - 学校運営協議会委員、推進員等、地域ボランティア等に対する研修の充実

ログブックモデル



(担当：総合教育政策局地域学習推進課) 47

「地域と学校の連携・協働体制構築事業」の説明資料（文部科学省「令和7年度文部科学関係概算要求のポイント」より）

■ネットワークをフル活用して体制が築ける

また、公による運営はスタッフ確保の面でもメリットがある。市教委が持つ教育関係者のネットワークをフル活用できるからだ。Fight Basic では3会場それぞれで、教員OBや学習支援員の担当スタッフがいる。得意科目が異なるスタッフが配置されるなど、ある程度の役割分担もできているという。

筆者の現場でも教員OBがいればと思い、探したことがあった。だが、教員を退職された後も学校で再雇用されたり、教育委員会所管の公民館で勤めたりされる方も多く採用に至っていない。フリーになった方を見つけて声をかけたところ、「私の昔の知識では……」と謙遜されながら断わられたケースもあった。特に寺子屋シアンは中山間地に位置し、近隣でスタッフを確保することのハードルが高くなる。以前、寺子屋に通ってくる中学生の保護者の方から「平日は毎日、週5回開いてほしい」と要望を受けたことがあったが、スタッフ確保が最大のネックとなり断念した。

山県市地域未来塾の美山会場、伊自良会場も山あい位置するが、子どもと接する経験豊かなスタッフがいる。そのような体制を築けるのは、公による運営の大きな強みといえるだろう。

民間運営の立場から見ると、うらやましいほどの体制がある山県市地域未来塾だが、野澤さん自身はさらなる理想の絵姿があるという。

「毎日 17 時から 20 時まで開ければ」「英語や数学の教科スタッフが増やせれば」「障がいや家庭の悩みに対応できるカウンセラーが配置できれば」

どれも、既存の予算や人材の拡充を図らなければ実現できないことばかりだ。運営主体を問わず、地域の子どもたちの学びを支えていく体制を充実させていくためには、さらなる支援の輪の広がりが不可欠であるといえそうだ。

以 上